

PAT-NO: JP02001282994A

DOCUMENT-IDENTIFIER: JP 2001282994 A

TITLE: METHOD AND SYSTEM FOR MANAGING OVERDUE CREDIT

PUBN-DATE: October 12, 2001

INVENTOR-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
ISHIKAWA, HIROSHI	N/A

ASSIGNEE-INFORMATION:

NAME	COUNTRY
NISSHO ELECTRONICS KK	N/A

APPL-NO: JP2000093254

APPL-DATE: March 30, 2000

INT-CL (IPC): G06F017/60

ABSTRACT:

PROBLEM TO BE SOLVED: To permit a small scale user to inexpensively use a system which only the user of not less than a prescribed scale can introduce in a conventional case.

SOLUTION: User terminal equipment and a center having a server communicating with a plurality of user terminal equipment through the network of the Internet and a job processing part are installed. Overdue data of a delinquent whose money payment is delayed is registered in user terminal equipment. The overdue data is taken into the server of the center and a data base is generated at every user. The job processing part of the center performs a job processing on the overdue credit such as the making of a using telephone call based on overdue data. Subsequent money payment data is registered in user terminal equipment. The money payment data is taken into the server of the center, and the deletion of overdue data is performed. Then, the job processing on the overdue credit is performed again based on data which is deleted.

COPYRIGHT: (C)2001,JPO

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	ターミナル (参考)
G 0 6 F 17/60	2 2 0	G 0 6 F 17/60	2 2 0 5 B 0 4 9
	2 3 4		2 3 4 A 5 B 0 5 5
	3 3 2		3 3 2
	4 0 2		4 0 2
	4 2 0		4 2 0
審査請求 未請求 請求項の数 4 O L (全 7 頁)			

(21) 出願番号 特願2000-93254 (P2000-93254)

(22) 出願日 平成12年3月30日 (2000.3.30)

(71) 出願人 597108970

日商エレクトロニクス株式会社

東京都中央区築地 7-3-1

(72) 発明者 石川 浩

東京都中央区築地 7-3-1 日商エレクトロニクス株式会社内

(74) 代理人 100108660

弁理士 大川 誠

Fターム (参考) 5B049 BB46 CC00 CC36 EE05 FF01

CC02

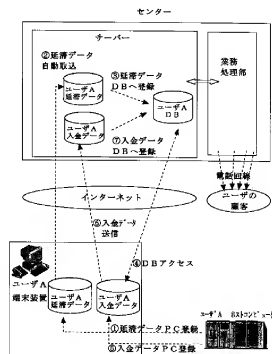
5B055 CB00 CB03

(54) 【発明の名称】 延滞債権管理方法及びシステム

(57) 【要約】

【課題】 本発明は、従来一定規模以上のユーザーしか導入できなかったシステムを小規模ユーザーでも安価に利用可能にすることを目的としている。

【解決手段】 本発明は、ユーザ端末装置と、複数のユーザ端末装置とインターネット等のネットワークを介して通信するサーバー及び業務処理部を有するセンターとを備えて、まず、このユーザ端末装置に、入金延滞した延滞者の延滞データを登録する。この延滞データは、センターのサーバーに取り込んで、ユーザ毎にデータベースを作成する。センターの業務処理部は、延滞データに基づき、督促電話を行うこと等の延滞債権に関する業務処理を行う。この後の入金データは、またユーザ端末装置に登録される。この入金データは、センターのサーバーに取り込まれて、延滞データの消し込みを行い、この消し込みを行ったデータに基づき、再度、延滞債権に関する業務処理を行う。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 ユーザ端末装置と、複数のユーザ端末装置とネットワークを介して通信するサーバー及び延滞債権に関する業務処理を行う業務処理部を有するセンターとを備え、

ユーザの請求に対する入金か延滞した延滞者の延滞データを前記ユーザ端末装置に登録し、

該ユーザ端末装置に登録された延滞データを前記サーバーに取り込んで、ユーザ毎にデータベースを作成し、前記業務処理部は、該データベースの延滞データに基づき、督促電話を行うことを含む延滞債権に関する業務処理を行い、

前記延滞債権に関する業務処理後の入金データを前記ユーザ端末装置に登録し、

該入金データを前記サーバーに取り込んで、前記データベースの延滞データの消し込みを行い、

該消し込みを行ったデータベースのデータに基づき、再度、延滞債権に関する業務処理を行う、

ことから成る延滞債権管理方法。

【請求項2】 ユーザの請求に対する入金か延滞した延滞者の延滞データを登録する延滞データ登録手段、及び延滞データとして登録された後の入金を登録する入金データ登録手段を有する端末装置をユーザ毎に備え、

該ユーザ端末装置の複数のものとネットワークを介して通信するサーバーにセンターに備え、

該サーバーは、前記ユーザ端末装置に登録された延滞データ及び入金データを受信して、該受信した延滞データ及び入金データに基づき作成したデータベースをユーザ毎に備え、

前記センターに、前記データベースに登録されたデータに基づき督促電話を行うことを含む延滞債権に関する業務処理を行う業務処理部を備えている、

ことから成る延滞債権管理システム。

【請求項3】 前記サーバーのデータベースは、ショッピング、キャッシング、或いは製品割賦等の債権発生種別、延滞回数、請求金額等に応じて分類して作成される請求項2に記載の延滞債権管理システム。

【請求項4】 前記業務処理部は、銀行、信販、生保等の業界毎に、分類して登録された延滞データのグループに応じた最適の処理を行うことから成る請求項3に記載の延滞債権管理システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】 本発明は、銀行、カード会社、信販会社等のユーザの有する延滞債権を、インターネットを介して接続されたセンターにおいて一元的に管理することを可能にした延滞債権管理方法及びシステムに関する。

【0002】

【従来の技術】 金融機関やクレジット・信販業界が、顧

客にお金を貸し付けたり、或いはクレジットで品物を買った顧客に対しては債権が発生することになる。このような債権に関するデータを管理し、返却が遅延した場合には抽出し、督促文を作成して発送する等の処理を行う必要がある。従来より、このような延滞債権管理のためには、アプリケーションパッケージソフトウェアが利用されており、それを搭載した特定のコンピュータシステム上で稼働していた。このようなソフトウェアは、金融機関やクレジット・信販業界等の個々のユーザが、ユーザの業種に応じた固有のものをユーザ毎に構築していた。そのため、ユーザは顧客毎の複雑な情報管理や時間のかかる個々の処理を、ユーザ自身が行う必要があり、また、このようなシステムの構築には大きなコストを要するため、大手のユーザしか利用することができなかった。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】 そこで、本発明は、係る問題を解決して、従来一定規模以上のユーザしか導入できなかったシステムを小規模ユーザでも安価に利用可能にすることを目的としている。

【0004】 また、本発明は、ユーザが、専門的なサーバー運用管理をする必要を無くして、ユーザ側運用負担を大きく軽減することを可能とするだけでなく、従来必要であったサーバーのシステム管理をユーザが行う必要を無くすることを目的としている。

【0005】

【課題を解決するための手段】 本発明の延滞債権管理方法は、ユーザ端末装置と、複数のユーザ端末装置とインターネット等のネットワークを介して通信するサーバー及び延滞債権に関する業務処理を行う業務処理部を有するセンターとを備えて、まず、このユーザ端末装置に、ユーザの請求に対する入金か延滞した延滞者の延滞データを登録する。ユーザ端末装置に登録された延滞データは、センターのサーバーに取り込んで、ユーザ毎にデータベースを作成する。センターの業務処理部は、データベースの延滞データに基づき、督促電話を行うことを含む延滞債権に関する業務処理を行う。この業務処理が行われた後の入金データは、またユーザ端末装置に登録される。この入金データは、センターのサーバーに取り込まれて、データベースの延滞データの消し込みを行い、この消し込みを行ったデータベースのデータに基づき、再度、延滞債権に関する業務処理を行う。

【0006】 また、本発明の延滞債権管理システムは、ユーザの請求に対する入金か延滞した延滞者の延滞データを登録する延滞データ登録手段、及び延滞データとして登録された後の入金を登録する入金データ登録手段を有する端末装置をユーザ毎に備えている。複数のユーザ端末装置とネットワークを介して通信するサーバーをセンターに備え、該サーバーは、ユーザ端末装置に登録された延滞データ及び入金データを受信して、該受信した

延滞データ及び入金データに基づき作成したデータベースをユーザ毎に備えている。センターには、さらに、データベースに登録されたデータに基づき督促電話を行うことを含む延滞債権に関する業務処理を行う業務処理部を備えている。

【0007】また、サーバーのデータベースは、ショッピング、キャッシング、或いは商品割戻等の債権発生種別、延滞回数、請求金額等に応じて分類して作成される。

【0008】また、業務処理部は、銀行、信販、生保等の業界に応じて、かつ種々の条件に応じて分類して登録された延滞データのグループに応じて最適の処理を行うことが可能に構成される。

【0009】

【発明の実施の形態】以下、本発明の延滞債権管理方法及びシステムを例示により説明する。図1は、延滞債権管理システムの全体構成を概略的に示す図である。ユーザは、例えば、銀行、カード会社、信販会社等であって、本発明の延滞債権管理システムを利用する者である。このようなユーザの複数が、インターネット等のネットワークを介して、センターと結合されている。センター側のサーバーにおいては、ユーザ毎にデータベースが設けられる。業務処理部は、サーバーに保持されている各ユーザのデータベースの延滞データに基づき、督促電話を行う等の延滞債権に関する業務処理を行う。

【0010】図2は、図1に示したユーザA端末装置と、サーバーにおけるユーザAのデータベースのみを示して、本発明の延滞債権管理システムについて、さらに説明する図である。

【0011】ユーザは、通常、各ユーザが管理しているホストコンピュータを備え、これを用いてローン或いはクレジット等の管理を行っている。この管理は、各ユーザが行っていることであり、本発明と直接の関係はない。発生した毎月の請求、入金の管理等が行われている中で、入金のない延滞の管理を行うのが、本発明のシステムである。

【0012】(1) ユーザは、入金の無かった延滞者のデータをユーザの端末装置(PC)に登録するところより作業が始まる。

【0013】(2) ユーザの端末装置に登録された各ユーザの延滞データは、インターネットを介してセンターに備えられたサーバーに自動取り込みされる。

【0014】(3) サーバー側では、この延滞データをユーザ毎のデータベースDBに登録する。登録された延滞データは、詳細は後述するように、様々な条件に従い、グループ分けして登録することができる。

【0015】この後、センター側では、登録された延滞データを用いて、業務処理部が、銀行、信販、生保等の業種に応じて、かつ種々の条件に従い分類された延滞データグループに応じて最適の処理を行うことが可能にな

る。これを行うため、業務処理部は、業務処理用コンピュータを備え、かつこのコンピュータには複数のオペレータ端末装置が接続され、さらに、オペレータ端末装置は、それに接続されたオートダイヤリング機能を有する電話機を備えている。これによって、顧客に督促コールが行われる。或いは電話連絡が取れなかったものについては督促文書を送送する。

【0016】(4) サーバーとユーザ端末装置間では、相互にデータを参照し、一致しているかどうかをチェックすることができるよう構成される。

【0017】(5) 請求に対して入金があったか否かは、ユーザが通常、ユーザのホストコンピュータにおいて管理している。上記(1)において、延滞データとして登録したのについて、入金約束した日に入金があったかどうかをチェックし、入金があったものについては、ユーザが、ユーザの端末装置に、入金データとして登録する。

【0018】(6) この入金データは、センターのサーバーに送信される。

【0019】(7) サーバーにおいては、この入金データをユーザ毎にデータベースDBに登録する。これによって、入金があった延滞データの消し込みを行い、約束不履行者をピックアップして、再度の督促を行うことが可能となる。また、データ登録時に設定した分類は、その後の督促状況に応じてグループ分けし直すことができ、これによって、より効率良い延滞督促が可能になる。

【0020】また、本発明の延滞債権管理システムは、センター側のサーバーと、各ユーザの端末装置間で通信する際には、ユーザを特定するユーザー認証、及びネットワークデータセキュリティのセキュリティ対策をすることができ、ユーザー認証としては、例えば、SecureIDカード(RSA、セキュリティダイナミック社)から発生するワンタイムパスワードの入力によりシステムにアクセスするよう構成することができる。また、ネットワークデータセキュリティとして、VPN(Virtual Private Network-仮想専用回線)を採用することができる。これは、センター側及びユーザ側にVPN対応製品を設置することにより、インターネットを介して通信されるデータを暗号化することができる。

【0021】さらに、センターには、システム自体のセキュリティとして、電源設備、地震対策、外部侵入者チェック体制等の設備を備えることができる。

【0022】図3は、図2に示したユーザ毎の延滞債権データベース(ユーザDB)の分類分けを説明するための図である。例えば、図示したように、ショッピング、キャッシング、或いは商品割戻等の債権発生種別、延滞回数、請求金額等に応じて分類1～分類5に分けることができる。そして、このように分類することにより、例えば、督促電話をする際には、分類1及び分類2につい

ては、パート・アルバイト等による督促をし、分類3及び分類4については、高スキルオペレータによる督促とし、そして、分類5については支店管理のようにして対応することが可能となる。

【0023】図4は、図2に示した業務処理部の機能構成図である。業務処理部は、前述のように分類して登録された延滞データを用いて、銀行、信販、生保等の業界毎に、分類された延滞データグループに応じた最適の処理を行う。このため、業界毎に、それぞれ初期システムパッケージ、中・長期システムパッケージ、及び法務処理パッケージ等を備えている。

【0024】図5は、図4に示した初期システムパッケージの動作を説明するための初期システム運用フロー図である。初期システムパッケージは、初期延滞者に対する電話督促を中心にしたものである。ユーザ端末装置から取り込まれた延滞データが、センターのサーバに分類されて登録されて、延滞者データベースが作成されることは前述した通りである。この登録されたデータに基づき、ある特定の業界のための初期システムパッケージにより処理されるべきと判断されるときに、図5に示された運用フローで処理される。オペレータは、オペレータ端末装置を使って、図示したような処理を行う。延滞者を、登録されている分類に基づき検索をする。そして、検索された延滞者には、電話督促とし、その間の交渉経過を入力し、また、延滞者の属性（例えば勤務先、或いは電話番号）の変更があった場合は訂正を行う。

【0025】一方、管理者の管理者端末装置においては、オペレータ端末装置と連動して、管理帳票・文書を出力し、また、督促状を出力する等の処理を行う。入金があったときには、ユーザ端末装置に保持されている入金データと一致するかどうかをチェックする。

【0026】図6は、図4に示した中・長期システムパッケージの動作を説明するための中・長期システム運用フロー図である。前述の初期システム或いはユーザ端末装置から取り込まれた延滞データが、センターのサーバに分類されて登録されて、延滞者データベースが作成される。オペレータは、オペレータ端末装置を使って、図示したような処理を行うが、この際、延滞者を検索するときに、図5とは異なる分類に基づき、延滞者を検索をする。そして、オペレータは、図5を参照して説明した処理に加えて、再分割返済シミュレーションを行い、再分割契約をすることができる。再分割返済シミュレーションは、もはや1回では返済不可能のケースに関して、元金を自由に変更し、返済回数や返済金額により返済金額のシミュレーションを行うものである。

【0027】管理者は、また、図5を参照して説明した処理に加えて、オペレータの再分割契約と連動して、原契約残高と再契約残高の2つの元帳を管理している。さらに、もはや償却せざるを得ないケースに関して、様々な償却事由を設定することにより、償却事由別の対象者

の割出し及び管理をし、また、償却後の債権管理も行う。

【0028】図7は、図4に示した法務処理パッケージの動作を説明するための法務処理システム運用フロー図である。法務処理パッケージは、裁判所を通して延滞者に督促をするためのものであり、裁判所との文書の送受をサポートするものである。センターのサーバに分類された登録された延滞者データベースから、所定の条件に基づき法務移管データが選定される。法務処理システムは、法務対象となり得る顧客データ（顧客情報、債権情報）を上位システム（サーバ）より受信し、各法手続処理を行う。このように、法務処理システムは、法的回収業務が必要な延滞債権の各種申立書/申請書等の文書出力機能及び期日管理機能により、業務処理の効率化を図ることができる。法務処理システムは、具体的には、登録された法務対象データに基づき、無担保の債権に対しては、支払督促をすることにより債務名義を得ることができる。債務名義を得ることにより、強制執行、本案訴訟、保全処分、公正証書作成等の処理を行う。このように、法務処理システムは、裁判所との間の期日管理及び各種文書作成を中心としてサポートするものである。

【0029】

【発明の効果】例えば消費者金融市場では、比較的小額の債権を多数扱うために、コストを下げた延滞債権処理のためのシステムが求められている。本発明は、各ユーザよりデータのみを受け取り、データの管理及び処理については、センターで一元的に行い、処理結果のみをユーザに返すものであるために、督促のための設備費用、或いは督促文を作成するための事務を合理化すること等が可能となる。また、期日管理、延滞管理を、低コストで確実に行うことが可能となる。

【0030】それ故、本発明は、従来一定規模以上のユーザしか導入できなかったシステムを小規模ユーザでも安価に利用することができ、また、ユーザが、専門的なサーバ運用管理をする必要がなくなり、ユーザ一側運用負担が大きく軽減するだけでなく、従来必要であったサーバのシステム管理をユーザが行う必要も無いという効果を生じる。

【図面の簡単な説明】

【図1】延滞債権管理システムの全体構成を概略的に示す図である。

【図2】図1に示したユーザA端末装置と、サーバにおけるユーザAのデータベースのみをして、本発明の延滞債権管理システムについて、さらに説明する図である。

【図3】図2に示したユーザ毎の延滞債権データベース（ユーザDB）の分類分けを説明するための図である。

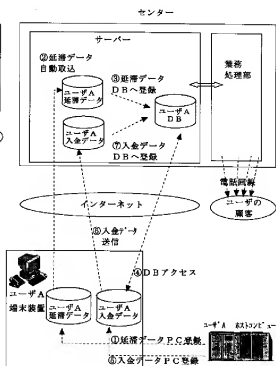
【図4】図2に示した業務処理部の機能構成図である。

【図5】図4に示した初期システムパッケージの動作を

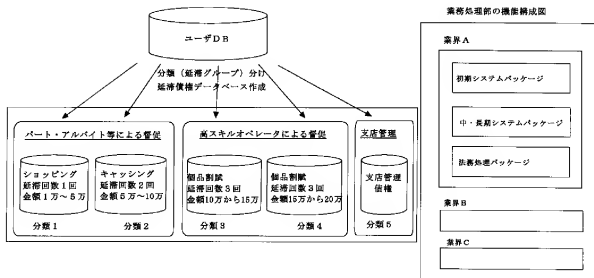
3.

【図7】図4に示した法務処理パッケージの動作を説明するための法務処理システム運用フロー図である。

【图2】

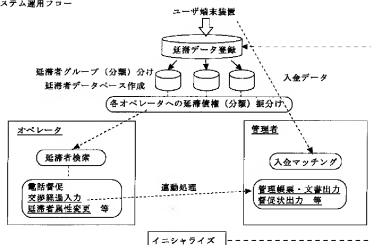


【※4】



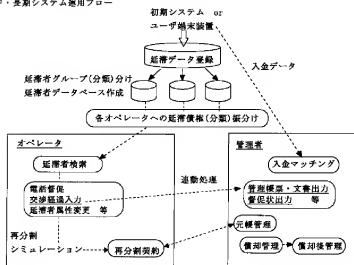
【図5】

初期システム運用フロー



【図6】

中・長期システム運用フロー



【図7】

